第3回児童厚生施設及び放課後児童クラブに関する専門委員会	資料4
令和6年8月2日	

「児童館ガイドライン」（改正案）

※第２回までの該当箇所は青字で、今回の修正は赤字で記載している

第１章　総則

１　理念

児童館は、児童の権利に関する条約（平成６年条約第２号）に掲げられた精神及び児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号~~。以下「法」という。~~）並びにこども基本法（令和４年法律第 77 号）の理念にのっとり、子どもの心身の健やかな成長、発達及びその自立が図られることを地域社会の中で具現化する児童福祉施設である。ゆえに児童館はその運営理念を踏まえて、国及び地方公共団体や保護者をはじめとする地域の人々とともに、年齢や発達の程度に応じて、子どもの意見を尊重し、その最善の利益が優先して考慮されるよう子どもの育成に努めなければならない。

２　目的

児童館は、18 歳未満のすべての子どもを対象とし、地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操をゆたかにすることを目的とする施設である。

３　施設特性

(1)　施設の基本特性

児童館は、子どもが、その置かれている環境や状況に関わりなく、権利の主体であることを実感しつつ、自由に来館して過ごすことができる児童福祉施設である。児童館がその役割を果たすためには、次のことを施設の基本特性として充実させることが求められる。

① 子どもが自らの意思でひとりでも利用することができる。
② 子どもが遊ぶことができる。
③ 子どもが安心してくつろぐことができる。
④ 子ども同士にとって出会いの場になることができる。
⑤ 年齢等の異なる子どもが一緒に過ごし、活動を共にすることができる。
⑥ 子どもが困ったときや悩んだときに、相談したり助けてもらえたりする職員がいる。

(2)　児童館における遊び

子どもの日常生活には家庭・学校・地域という生活の場がある。子どもはそれぞれの場で人やものと関わりながら、遊びや学習、休息や団らん、文化的・社会的な体験活動などを行う。特に、遊びは、生活の中の大きな部分を占め、遊び自体の中に子どもの発達を増進する重要な要素が含まれている。

(3)　児童館の特性

児童館における遊び及び生活を通じた健全育成には、子どもの心身の健康増進を図り、知的・社会的適応能力を高め、情操をゆたかにするという役割がある。このことを踏まえた児童館の特性は以下の３点である。

①　拠点性

児童館は、地域における子どものための拠点（館）である。

子どもが自らの意思で利用でき、自由に遊んだりくつろいだり、年齢の異なる子ども同士が一緒に過ごすことができる。そして、それを支える「児童の遊びを指導する者」（以下「児童厚生員」という。）がいることによって、子どもの居場所となり、地域の拠点となる。

②　多機能性

児童館は、子どもが自由に時間を過ごし遊ぶ中で、子どものあらゆる課題に直接関わることができる。これらのことについて子どもと一緒に考え、対応するとともに、必要に応じて関係機関に橋渡しすることができる。そして、子どもが直面している福祉的な課題に対応することができる。

③　地域性

児童館では、地域の人々に見守られた安心・安全な環境のもとで自ら成長していくことができ、館内のみならず子どもの発達に応じて地域全体へ活動を広げていくことができる。そして、児童館は、地域の住民と、子どもに関わる関係機関等と連携して、地域における子どもの健全育成の環境づくりを進めることができる。

４　社会的責任

(1)　児童館は、職員自ら進んでこどもの権利について学習を行った上で、活動や支援をする必要がある。

(2)　児童館は、子どもの人権に十分に配慮し権利擁護に努めるとともに、子ども一人ひとりの人格を尊重し、子どもに影響のある事柄に関して、子どもが意見を述べ参加することを保障する必要がある。

(3)　児童館は、こどもの権利が侵害される事案が発生した場合の対応方法について定め、あらかじめこどもに周知しておくき、~~また、~~事案発生時には適切に対応する必要がある。

(4)　児童館は、地域社会との交流や連携を図り、保護者や地域社会に児童館が行う活動内容を適切に説明するよう努めなければならない。

(5)　児童館は、子どもの利益に反しない限りにおいて、子どもや保護者のプライバシーの保護、業務上知り得た事柄の秘密保持に留意しなければならない。

(6)　児童館は、子どもや保護者の苦情等に対して迅速かつ適切に対応して、その解決を図るよう努めなければならない。

第２章　子ども理解

本章では、児童館の対象となる子どもの発達を理解するための基礎的視点を示している。児童館では、子どもの発達の特徴や発達過程を理解し、発達の個人差を踏まえて、一人ひと

りの心身の状態を把握しながら子どもの育成に努めることが求められる。

1　乳幼児期

乳幼児は、大人によって生命を守られ、愛され、信頼されることにより、情緒が安定するとともに、人への信頼感が育つ。そして、身近な環境に興味や関心を持ち、自発的に働きかけるなど、次第に自我が芽生える。

乳幼児は、大人との信頼関係を基にして、子ども同士の関係を持つようになる。この相互の関わりを通じて、身体的な発達及び知的な発達とともに、情緒的、社会的及び道徳的な発達が促される。特に、乳幼児は遊びを通して仲間との関係性を育む。この時期に多様な経験により培われた豊かな感性、好奇心、探究心や思考力は、その後の生活や学びの基礎となる。

2　児童期

６歳から 12 歳は、子どもの発達の時期区分において幼児期と思春期との間にあり、児童期と呼ばれる。児童期の子どもは、知的能力や言語能力、規範意識等が発達し、身長や体重の増加に伴って体力が向上する。これに伴い、多様で創意工夫が加わった遊びを創造できるようになる。

おおむね６歳～８歳には、読み・書き・計算の基本的技能の習得が始まり、成長を実感する一方で、幼児期の特徴を残している。大人に見守られる中で努力し、自信を深めていくことができる。

おおむね９歳～10 歳には、抽象的な言語を用いた思考が始まり、学習面でのつまずきもみられ始める。同年代の仲間や集団を好み、大人に頼らずに行動しようとする。

おおむね 11 歳～12 歳には、知識が広がり、計画性のある生活を営めるようになる。思春期・青年期の発達的特徴の芽生えが見られ、遊びの内容や仲間集団の構成が変化し始める。自立に向けて少人数の仲間ができ、個人的な関係を大切にし始める。

3　思春期

13 歳から 18 歳は、発達の時期区分では思春期であり、自立へ向かう時期である。この時期の大きな特徴は、自己と他者との違いを意識しながら、アイデンティティの確立に思い悩み、将来に対して大きな不安を感じることである。児童館は、中学生、高校生等の子ども（以下「中・高校生世代」という。）が集い、お互いの気持ちを表現し合うことにより、自分と仲間に対して信頼と安心を抱き、安定した生活の基盤を築くことができる。

文化的・芸術的活動、レクリエーション等に、自らの意思で挑戦することを通して、成長することができる。自己実現の場を提供し、その葛藤や成長に寄り添い、話を聴くことで、心配や不安を軽減し、喜びを共有するような役割が求められる。自己効力感や自己肯定感の醸成も自立に向かうこの時期には重要である。

第３章　児童館の機能・役割

本章では、児童館の理念と目的に基づく機能・役割を５項目に区分して示している。この

章は、第４章の活動内容と合わせて理解することが求められる。

１　遊び及び生活を通した子どもの発達の増進

子どもは、遊びやくつろぎ、出会い、居場所、大人の助けなどを求めて児童館を利用する。その中で、子どもは遊びや友達、児童厚生員との関わりなどを通じて、権利の主体であることを実感し、自主性、社会性、創造性などを育んでいく。

児童厚生員は、子ども一人ひとりと関わり、子どもが自ら遊びたいことを見つけ、楽しく過ごせるように援助し、子どもの遊びや日常の生活を支援していく。

特に遊びの場面では、児童厚生員が子どもの感情・気分・雰囲気や技量の差などに心を配り、子ども同士が遊びを通じて成長し合えるように援助することが求められる。

そのため、児童厚生員は一人ひとりの子どもの発達特性を理解し、遊び及び生活の場での継続的な関わりを通して適切な支援をし、発達の増進に努めることが求められる。

２　子どもの安定した日常の生活の支援

児童館は、子どもの遊びの拠点と居場所となることを通して、その活動の様子から、必要に応じて家庭や地域の子育て環境の調整を図ることによって、子どもの安定した日常の生活を支援することが大切である。

児童館が子どもにとって日常の安定した生活の場になるためには、最初に児童館を訪れた子どもが「来てよかった」と思え、利用している子どもがそこに自分の求めている場や活動があって、必要な場合には援助があることを実感できるようになっていることが必要となる。そのため、児童館では、訪れる子どもの心理と状況に気付き、子どもと信頼関係を築く必要がある。

３　子どもと子育て家庭が抱える可能性のある課題の発生予防・早期発見と対応

子どもと子育て家庭が抱える可能性のある課題の発生を予防し、かつ早期発見に努め、専門機関と連携して適切にソーシャルワークを展開すること。その際、児童館を利用する子どもや保護者の様子を観察することや、子どもや保護者と一緒になって活動していく中で、普段と違ったところを感じ取ることが大切である。これらを円滑に進めるための基盤は、児童館で展開される遊びである。遊びにより、~~多様な~~こども~~たち~~や保護者を惹きつけ、こどもの気持ちや、その中にある課題等を表現しやすくする環境をつくることができると考えられる。

４　子育て家庭への支援

子育て家庭に対する相談・援助を行い、子育ての交流の場を提供し、地域における子育て家庭を支援すること。

その際、地域や家庭の実態等を十分に考慮し、保護者の気持ちを理解し、その自己決定を尊重しつつ、相互の信頼関係を築くことが大切である。

また、乳幼児を対象とした活動を実施し、参加者同士で交流できる場を設け、子育ての交流を促進する。

さらに、地域における子育て家庭を支援するために、地域の子育て支援ニーズを把握す

るよう努める。

5　子どもの育ちに関する組織や人とのネットワークの推進

地域組織活動の育成を支援し、子どもの育ちに関する組織や人とのネットワークの中心となり、地域の子どもを健全に育成する拠点としての役割を担うこと。

その際、地域の子どもの健全育成に資するボランティア団体や活動と連携し、地域で子育てを支え合う環境づくりに協力することが求められる。

第４章　児童館の活動内容

本章では、第３章の児童館の機能・役割を具体化する主な活動内容を８項目に分けて示している。実際の活動に当たっては、この章を参照しながら、子どもや地域の実情を具体的に把握し、創意工夫して取り組むことが望まれる。

１　遊びによる子どもの育成

(1)　子どもにとっては、遊びが生活の中の大きな部分を占め、遊び自体の中に子どもの発達を増進する重要な要素が含まれている。このことを踏まえ、子どもが遊びによって心身の健康を増進し、知的・社会的能力を高め、情緒をゆたかにするよう援助すること。

(2)　児童館は、子どもが自ら選択できる自由な遊びを保障する場である。それを踏まえ、子どもが自ら遊びを作り出したり遊びを選択したりすることを大切にすること。

(3)　子ども同士が同年齢や異年齢の集団を形成して、様々な活動に自発的に取り組めるように援助すること。

２　子どもの居場所の提供

(1)　児童館は、子どもが安全に安心して過ごせる居場所になることが求められる。そのため、自己効力感や自己肯定感が醸成できるような環境づくりに努めるとともに、子どもの自発的な活動を尊重し、必要に応じて援助を行うこと。

(2)　児童館は、中・高校生世代も利用できる施設である。受入れに際しては、開館時間等について、実際に利用可能な環境づくりに努めること。また、中・高校生世代は、話し相手や仲間を求め、自分の居場所として児童館を利用するなどの思春期の発達特性をよく理解し、自主性を尊重し、社会性を育むように援助すること。

(3)　児童館は、災害発生直後には、地域のこどもの一時的な安全確保の場となることが求められる。その後、被災した地域のこどもの居場所・遊び場として機能するよう努めること。その際には、地域住民等との協働により、持続可能な活動を目指すこと。

(4)　こどもの多様なニーズを踏まえ、オンラインや SNS を活用した相談や交流等、新たな居場所づくりも検討すること。

(5)　児童館を利用した経験のある若者を支援し、若者の居場所づくりに協力することにも配慮すること。

(6)　児童館は、こどもの居場所づくりにおけるコーディネーターとしての役割が期待さ

れているため、地域住民等が行うこどもの居場所づくりについて、情報収集や助言、連携した取組の実施等を行うことを検討すること。その際、児童館の施設の利活用やプログラムの提供等も考えられる。

3　~~子どもが意見を述べる場の提供~~こどもの権利や意見を尊重した活動の実施

(1)　こどもたちが日常の遊びや生活の中で、こどもの権利を理解できるような環境や機会を設けること。また、~~親子で~~保護者とこどもがともにこどもの権利について学ぶことができるように努めること。

(2)　児童館は、子どもの年齢及び発達の程度に応じて子どもの意見が尊重されるよう、~~こどもの~~意見形成への支援を進め、意見聴取・意見反映に努めること。

(3)　児童館の活動や地域の行事、多様な社会的活動に子どもが参加・参画して自由に意見を述べることができるようにすること。

(4)　子どもの話し合いの場を計画的に設け、~~中・高校生世代が中心となり~~子ども同士の役割分担を支援するなど、自分たちで活動を作り上げることができるように援助すること。

(5)　子どもの自発的活動を継続的に支援し、子どもの視点や意見が児童館の運営や地域の活動に生かせるように努めること。

4　配慮を必要とする子どもへの対応

(1)　障害のある子どもへの対応は、障害の有無にかかわらず子ども同士がお互いに協力できるよう活動内容や環境について配慮すること。

(2)　家庭や友人関係等に悩みや課題を抱える子どもへの対応は、家庭や学校等と連絡をとり、適切な支援をし、児童館が安心できる居場所となるように配慮すること。

(3)　子どもの間でいじめ等の関係が生じないように配慮するとともに、万一そのような問題が起きた時には早期対応に努め、児童厚生員等が協力して適切に対応すること。

(4)　子どもの状況や家庭の状況の把握により、保護者に不適切な養育等が疑われる場合には、市町村（特別区を含む。以下同じ。）や関係機関と連携し、要保護児童対策地域協議会で協議するなど、適切に対応することが求められること。

(5)　児童虐待が疑われる場合には、市町村又は児童相談所に速やかに通告し、関係機関と連携して適切な対応を図ること。

(6)　子どもに福祉的な課題があると判断した場合には、地域のニーズを把握するための包括的な相談窓口としての機能を生かし、地域や学校、要保護児童対策地域協議会、その他相談機関等の必要な社会資源との連携により、適切な機関や居場所等につなぐ等の支援を行うこと。

(7)　障害のある子どもの利用に当たっては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）に基づき、合理的配慮に努めること。

(8)　障害のあるこどもや、社会的・文化的な困難を抱える~~外国籍の~~こども等への対応は、インクルージョン（包容・参加）の観点から必要な配慮を行うこと。

5　子育て支援の実施

(1)　保護者の子育て支援

①　子どもとその保護者が、自由に交流できる場を提供し、交流を促進するように配慮すること。

②　子どもの発達上の課題について、気軽に相談できるような子育て支援活動を実施し、保護者が広く地域の人々との関わりをもてるように支援すること。

③　児童虐待の予防に心掛け、保護者の子育てへの不安や課題には関係機関と協力して継続的に支援するとともに、必要に応じ相談機関等につなぐ役割を果たすこと。

④　児童館を切れ目のない地域の子育て支援の拠点として捉え、妊産婦の利用など幅広い保護者の子育て支援に努めること。

(2)　乳幼児支援

①　乳幼児は保護者とともに利用する。児童館は、保護者と協力して乳幼児を対象とした活動を実施し、参加者同士で交流できる場を設け、子育ての交流を促進すること。

②　子育て支援活動の実施に当たっては、子どもの発達課題や年齢等を十分に考慮して行うこと。また、計画的・定期的に実施することにより、子どもと保護者との関わりを促すこと。さらに、参加者が役割分担をするなどしながら主体的に運営できるように支援すること。

(3)　乳幼児と中・高校生世代等との触れ合い体験の取組

①　子育てにおける乳幼児と保護者の体験を広げ、子どもへの愛情を再認識する機会になるとともに、中・高校生世代等の子どもを乳幼児の成長した姿と重ね合わせる機会となるよう取り組むこと。

②　中・高校生世代をはじめ、小学生も成長段階に応じて子どもを生み育てることの意義を理解し、子どもや家庭の大切さを理解することが期待できるため、乳幼児と触れ合う機会を広げるための取組を推進すること。

③　実施に当たっては、乳幼児の権利と保護者の意向を尊重し、学校・家庭や~~母親クラブ~~児童館等を拠点とする地域組織活動等との連携を図りつつ行うこと。

(4)　地域の子育て支援

①　地域の子育て支援ニーズを把握し、包括的な相談窓口としての役割を果たすように努めること。

②　子育て支援ニーズの把握や相談対応に当たっては、保育所、学校等と連携を密にしながら行うこと。

③　地域住民やＮＰＯ、関係機関と連携を図り、協力して活動するなど子育てに関するネットワークを築き、子育てしやすい環境づくりに努めること。

6　地域の健全育成の環境づくり

(1)　こどもの権利に関する情報提供等の啓発に努める。

(2)　児童館の活動内容等を広報するとともに、地域の様々な子どもの育成活動に協力するなど、児童館活動に関する理解や協力が得られるように努めること。

(3)　児童館を利用する子どもが地域住民と直接交流できる機会を設けるなど、地域全体で健全育成を進める環境づくりに努めること。
(4)　子どもの健全育成を推進する地域の児童福祉施設として、児童館等を拠点とする地域組織活動等の協力を得ながら、その機能を発揮するように努めること。
(5)　地域の児童遊園や公園、子どもが利用できる施設等を活用したり、児童館がない地域に出向いたりして、遊びや児童館で行う文化的活動等の体験の機会を提供するように努めること。

7　ボランティア等の育成と活動支援

(1)　児童館を利用する子どもが、ボランティアリーダーとして仲間と積極的に関わる中で組織的に活動し、児童館や地域社会で自発的に活動できるように支援すること。
(2)　児童館を利用する子どもが、ボランティアとして適宜、活動できるように育成・援助し、成人になっても児童館とのつながりが継続できるようにすること。
(3)　地域住民が、ボランティア等として児童館の活動に参加できる機会を提供し、地域社会でも自発的に活動ができるように支援すること。
(4)　中・高校生世代、大学生等を対象としたボランティアの育成や職場体験、施設実習の受入れなどに努めること。

8　放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）の実施と連携

(1)　児童館で放課後児童クラブを実施する場合には、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 63 号）及び放課後児童クラブ運営指針（平成 27 年雇児発 0331 第 34 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に基づいて行うよう努め、児童館の持つ機能を生かし、次のことに留意すること。
　①　児童館に来館する子どもと放課後児童クラブに在籍する子どもが交流できるよう遊びや活動に配慮すること。
　②　多数の子どもが同一の場所で活動することが想定されるため、児童館及び放課後児童クラブのそれぞれの活動が充実するよう、遊びの内容や活動場所等について配慮すること。
　③　放課後児童クラブの活動は、児童館内に限定することなく近隣の環境を活用すること。
(2)　児童館での活動に、近隣の放課後児童クラブの子どもが参加できるように配慮するとともに、協力して行事を行うなどの工夫をすること。

第５章　児童館の職員

本章では、すべての児童館職員に関わる児童館活動及び運営に関する主な業務と館長、児童厚生員のそれぞれの職務について示すとともに 、児童館の社会的責任に基づく職場倫理のあり方と運営内容向上のための研修等について記述している。児童館職員は、児童福祉施設としての特性を理解して、職務に取り組むことが求められる。

1　児童館活動及び運営に関する業務

(1)　児童館の目標や事業計画、活動計画を作成する。
(2)　遊びの環境と施設の安全点検、衛生管理、清掃や整理整頓を行う。
(3)　活動や事業の結果を職員間で共有し振り返り、充実・改善に役立てる。
(4)　運営に関する申合せや引継ぎ等のための会議や打合せを行う。
(5)　日常の利用状況や活動の内容等について記録する。
(6)　業務の実施状況や施設の管理状況等について記録する。
(7)　広報活動を通じて、児童館の内容を地域に発信する。

2　館長の職務

児童館には館長を置き、主な職務は以下のとおりとする。

(1)　児童館の利用者の状況を把握し、運営を統括する。
(2)　児童厚生員が業務を円滑に遂行できるようにする。
(3)　子育てを支援する人材や組織、地域の社会資源等との連携を図り、子育て環境の充実に努める。
(4)　利用者からの苦情や要望への対応を職員と協力して行い、運営や活動内容の充実と職員の資質の向上を図る。
(5)　子育てに関する相談に応じ、必要な場合は関係機関と連携して解決に努める。
(6)　必要に応じ子どもの健康及び行動につき、その保護者に連絡しなければならない。

3　児童厚生員の職務

児童館には児童厚生員を置き、主な職務は以下のとおりとする。なお、子どもや保護者と関わる際には、利用者の気持ちに寄り添った支援が求められる。

(1)　子どもの育ちと子育てに関する地域の実態を把握する。
(2)　子どもの遊びを援助するとともに、遊びや生活に密着した活動を通じて子ども一人ひとりと子ども集団の主体的な成長を支援する。
(3)　発達や家庭環境などの面で特に援助が必要な子どもへの支援を行う。
(4)　地域の子どもの活動や、子育て支援の取組を行っている団体等と協力して、子どもの遊びや生活の環境を整備する。
(5)　児童虐待を防止する観点から保護者等利用者への情報提供などを行うとともに、早期発見に努め、対応・支援については市町村や児童相談所と協力する。
(6)　子どもの活動の様子から配慮が必要とされる子どもについては、個別の記録をとり継続的な援助ができるようにする。
(7)　子育てに関する相談に応じ、必要な場合は関係機関と連携して解決に努める。

4　児童館の職場倫理

(1)　職員は倫理規範を尊重し、常に意識し、遵守することが求められる。また活動や指導内容の向上に努めなければならない。これは、児童館で活動するボランティアにも求められることである。
(2)　職員に求められる倫理として、次のようなことが考えられる。

① 子どもの人権尊重と権利擁護、子どもの性差・個人差への配慮に関すること。
② 国籍、信条又は社会的な身分による差別的な取扱の禁止に関すること。
③ 子どもに身体的・精神的苦痛を与える行為の禁止に関すること。
④ 個人情報の取扱とプライバシーの保護に関すること。
⑤ 保護者、地域住民への誠意ある対応と信頼関係の構築に関すること。

(3) 子どもに直接関わる大人として身だしなみに留意すること。

(4) 明文化された児童館職員の倫理規範を持つこと。

5 児童館職員の研修

(1) 児童館の職員は、積極的に資質の向上に努めることが必要である。

(2) 児童館の運営主体は、様々な機会を活用して研修を実施し、職員の資質向上に努めなければならない。また、職員によるこどもの権利に関する学習の機会を保障することに努める。

(3) 市町村及び都道府県は、児童館の適切な運営を支えるよう研修等の機会を設け、館長、児童厚生員等の経験に応じた研修内容にも配慮すること。

(4) 研修が日常活動に生かされるように、職員全員が子どもの理解と課題を共有し対応を協議する機会を設けること。

第６章 児童館の運営

本章では、「児童館の設置運営について」（平成２年８月７日厚生省発児第 123 号厚生事務次官通知。以下、「設置運営要綱」という。）等に基づいて、児童館の設備と運営主体・運営管理のあり方について記述している。

児童館を管理監督する自治体は、本ガイドラインの全体を理解した上で、児童館の運営主体や児童館職員に対して、児童館ガイドラインの普及啓発に努めること。また、児童館の運営主体は、本ガイドラインの全体を理解して、適正な運営に努めることが求められる。

１ 設備

児童館活動を実施するために、以下の設備・備品を備えること。

(1) 集会室、遊戯室、図書室、相談室、創作活動室、便所、事務執行に必要な設備のほか、必要に応じて、以下の設備・備品を備えること。
① 静養室及び放課後児童クラブ室等
② 中・高校生世代の文化活動、芸術活動等に必要なスペースと備品等
③ 子どもの年齢や発達段階に応じた活動に必要な遊具や備品等

(2) 乳幼児や障害のある子どもの利用に当たって、安全を確保するとともに利用しやすい環境に十分配慮し、必要に応じ施設の改善や必要な備品等を整備すること。

２ 運営主体

(1) 児童館の運営については、子どもの福祉や地域の実情を十分に理解し、安定した財

政基盤と運営体制を有し、継続的・安定的に運営できるよう努めること。

(2)　運営内容について、自己評価を行い、その結果を公表するよう努め、評価を行う際には、利用者や地域住民等の意見を取り入れるよう努めること。また、こどもだけで利用できる施設である特性を鑑みて、~~可能な限り~~第三者評価~~を受けることが望ましい~~の受審に努め、~~ること。~~その評価結果は公表すること。

(3)　市町村が他の者に運営委託等を行う場合には、その運営状況等について継続的に確認・評価し、十分に注意を払うこと。

3　運営管理

(1)　開館時間

①　開館日・開館時間は、対象となる子どもの年齢、保護者の利用の利便性など、地域の実情に合わせて設定すること。

②　学校の状況や地域のニーズに合わせて柔軟に運営し、不規則な休館日や開館時間を設定しないようにすること。

(2)　利用する子どもの把握・保護者との連絡

①　児童館を利用する子どもについて、住所、氏名、年齢、緊急時の連絡先等を、必要に応じて登録するなどして把握に努めること。

②　児童館でのケガや体調不良等については、速やかに保護者へ連絡すること。

(3)　運営協議会等の設置

①　児童館活動の充実を図るため、児童委員、社会福祉協議会、~~母親クラブ~~児童館等を拠点とする地域組織活動等の地域組織の代表者の他、学識経験者、学校教職員、子ども、保護者等を構成員とする運営協議会等を設置し、その意見を聴くこと。

②　子どもを運営協議会等の構成員にする場合には、会議時間の設定や意見発表の機会等があることを事前に知らせるなどに配慮し、子どもが参加しやすく発言しやすい環境づくりに努めること。

③　運営協議会等は、年間を通して定期的に開催する他、臨時的に対応すべき事項が生じた場合は、適宜開催すること。

(4)　運営管理規程と法令遵守

①　事業の目的及び運営の方針、利用する子どもの把握、保護者との連絡、事故防止、非常災害対策、子どもや保護者の人権への配慮、子どもの権利擁護（事業所~~内で~~において児童虐待等が行われた際の対応を含む）、守秘義務、個人情報の管理等の重要事項に関する運営管理規程を定めること。

②　運営管理の責任者を定め、法令を遵守し職場倫理を自覚して職務に当たるよう、以下の項目について組織的に取り組むこと。

ア　子どもや保護者の人権への配慮、一人ひとりの人格の尊重と子どもの権利擁護

イ　虐待等の子どもの心身に有害な影響を与える行為の禁止

ウ　国籍、信条又は社会的な身分による差別的取扱の禁止

エ　業務上知り得た子どもや家族の秘密の守秘義務の遵守
オ　関係法令に基づく個人情報の適切な取扱、プライバシーの保護
カ　保護者への誠実な対応と信頼関係の構築
キ　児童厚生員等の自主的かつ相互の協力、研鑽を積むことによる、事業内容の向上
ク　事業の社会的責任や公共性の自覚

(5)　要望、苦情への対応

①　要望や苦情を受け付ける窓口を設け、子どもや保護者に周知し、要望や苦情の対応の手順や体制を整備して迅速な対応を図ること。

②　苦情対応については、苦情解決責任者、苦情受付担当者、第三者委員の設置や解決に向けた手順の整理等、迅速かつ適切に解決が図られる仕組みを作ること。

(6)　職員体制と勤務環境の整備

①　児童館の職員には、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号。以下「設備運営基準」という。）第 38 条に規定する「児童の遊びを指導する者」（児童厚生員）の資格を有する者を２人以上置き、必要に応じその他の職員を置くこと。また、児童福祉事業全般との調整が求められるため、「社会福祉士」資格を有する者の配置も考慮すること。

②　児童館の運営責任者は、職員の勤務状況等を把握し、また、職員が健康･安全に勤務できるよう、健康診断の実施や労災保険、厚生保険や雇用保険に加入するなど、その勤務環境の整備に留意すること。また、安全かつ円滑な運営のため、常に児童厚生員相互の協力・連携がなされるよう配慮すること。

第７章　子どもの安全対策・衛生管理

本章では、児童館における事故やケガ、交通事故の防止や対応、感染症や防災・防火・防犯等の安全対策について記述している。なお、安全対策には危機管理として危険の予測・防止の取組、発生した場合の適切な対応等に取り組むべきことが含まれている。

児童館の運営主体は、本章の内容を理解し、設備運営基準に定められた安全計画の策定等をはじめとする取組を行い、適正な運営に努めることが求められる。

１　安全管理･ケガの予防

(1)　事故やケガの防止と対応

子どもの事故やケガを防止するため、安全対策、安全学習、安全点検と補修、緊急時の対応等に留意し、その計画や実施方法等について整えておくこと。

(2)　交通事故の防止

~~また、~~利用者に対して交通安全について啓発し、事故を防止する。~~合わせて~~また、児童館外での活動等において、公共交通機関を利用する場合や自動車を運行する場合は、こどもの乗車・降車の際に、視認に加え、点呼等で確実に所在を確認する。

(3)　施設・遊具の安全点検・安全管理

①　日常の点検は、安全点検簿やチェックリスト等を設け、施設の室内及び屋外・遊具等の点検を毎日実施すること。その安全点検の対象には、児童館としての屋外活動も含まれる。

②　より詳細な点検を定期的に行うこと。定期的な点検に当たっては、記録をとり、改善すべき点があれば迅速に対応すること。

③　子どもに施設・遊具の適切な利用方法を伝え、安全に遊べるようにすること。

(4)　事故やケガの緊急時対応

①　緊急時の連絡先(救急車他)や地域の医療機関等についてあらかじめ把握して、職員全員で共有する。緊急時には速やかに対応できるようマニュアルを作成し、それに沿った訓練を行うこと。

②　子どものケガや病気の応急処置の方法について、日頃から研修や訓練に参加し、ＡＥＤ（自動体外式除細動器)、「エピペン®」等の知識と技術の習得に努めること。また、緊急時の応急処置に必要な物品についても常備しておくことが重要であり、ＡＥＤの設置が望ましい。

③　事故やケガの発生時には、直ちに保護者への報告を行うこと。

④　事故やケガの発生時には、事故報告書を作成し、市町村に報告すること。

2　アレルギー対策

(1)　アレルギー疾患のある子どもの利用に当たっては、保護者と協力して適切な配慮に努めること。

(2)　児童館で飲食を伴う活動を実施するときは、事前に提供する内容について具体的に示し周知を行い、誤飲事故や食物アレルギーの発生予防に努めること。特に、食物アレルギーについては、子どもの命に関わる事故を起こす可能性もあるため、危機管理の一環として対応する必要がある。そのため、保護者と留意事項や緊急時の対応等(「エピペン®」の使用や消防署への緊急時登録の有無等)についてよく相談し、職員全員が同様の注意や配慮ができるようにしておくこと。

3　感染症対策等

(1)　感染症の発生状況について情報を収集し、予防に努めること。感染症の発生や疑いがある場合は、必要に応じて、市町村、保健所等に連絡し、必要な措置を講じて二次感染を防ぐこと。

(2)　感染症や食中毒等の発生時の対応については、市町村や保健所との連携のもと、あらかじめ児童館としての対応方針を定めておくこと。また、業務継続計画を定めておくことが望ましい。なお、子どもの感染防止のために臨時に休館しなければならないと判断する場合は、市町村と協議の上で実施し、学校等関係機関に連絡すること。

4　防災・防犯対策

(1)　マニュアルの策定

災害や犯罪の発生時に適切な対応ができるよう、防災・防犯に関する~~業務継続計画等や~~マニュアル等を策定し、施設・設備や地域環境の安全点検、職員並びに関係機関が保有する安全確保に関する情報の共有等に努めること。

(2)　定期的な訓練

定期的に避難訓練等を実施し、非常警報装置（学校 110 番・非常通報体制）や消火設備等（火災報知機、消火器）を設けるなどの非常事態に備える対応策を準備すること。

(3)　地域ぐるみの安全確保

来館時、帰宅時の安全対策について、保護者への協力を呼びかけ、地域の関係機関・団体等と連携した不審者情報の共有や見守り活動等の実施に取り組むこと。この際、平成 30 年 7 月に発出した「放課後児童クラブ等への児童の来所・帰宅時における安全点検リストについて」を参考にすることが有効である。

(4)　災害への備え

災害発生時には、児童館が地域の避難所となることも考えられるため、必要な物品等を備えるように努めること。また、業務継続計画において児童館の機能・役割の継続について検討~~すること~~し、こどもが安全に安心して過ごすことができる場等が確保されるよう配慮すること。

5　衛生管理

(1)　子どもの感染症の予防や健康維持のため、来館時の手洗いの励行、施設・設備の衛生管理等を行うこと。

(2)　採光・換気等保健衛生に十分に配慮し、子どもの健康に配慮すること。

(3)　行事等で食品を提供する場合は、衛生管理を徹底し、食中毒の発生を防止すること。

6　性被害防止

性被害防止のため、こどもの発達段階に応じ~~て、例えば「生命（いのち）の安全教育」等を活用した啓発を行うとともに、~~た啓発を行うこと。また、こども間での性暴力が発生した際に適切かつ迅速に対応できるよう体制を構築する。

第８章　家庭･学校･地域との連携

本章では、児童館が家庭・学校・地域及び関係機関等と連携する際の留意事項を記述している。児童館は、地域の子どもの健全育成と子育て家庭を支援する拠点として、地域住民との交流や各関係機関等との情報交換、情報共有を行い、子どもと子育て家庭を支える地域づくりに貢献することが求められる。

1　家庭との連携

(1)　子どもの活動の様子から必要があると判断した場合には、家庭と連絡をとり適切な支援を行うこと。
(2)　子どもの発達や家庭環境等の面で特に援助が必要な子どもには、家庭とともに、学校、子どもの発達支援に関わる関係機関等と協力して継続的に援助を行うこと。
(3)　上記の場合には、必ず記録をとり職員間で共有を図るとともに、継続的な支援につなげるようにすること。

2　学校との連携
(1)　児童館の活動と学校の行事等について、適切な情報交換を行い、円滑な運営を図ること。
(2)　児童館や学校での子どもの様子について、必要に応じて適切な情報交換が行えるように努めること。
(3)　災害や事故・事件等子どもの安全管理上の問題等が発生した場合には、学校と速やかに連絡を取り合い、適切な対応が取れるように連絡体制を整えておくこと。

3　地域及び関係機関等との連携
(1)　児童館の運営や活動の状況等について、地域住民等に積極的に情報提供を行い、理解を得るとともにその信頼関係を築くこと。
(2)　地域住民等が児童館を活用できるように働きかけることなどにより、児童館の周知を図るとともに、地域の人材・組織等との連携・協力関係を築くこと。
(3)　子どもの安全の確保、福祉的な課題の支援のため、日頃より警察、消防署、民生委員・児童委員、主任児童委員、~~母親クラブ~~児童館等を拠点とする地域組織活動、各種ボランティア団体等地域の子どもの安全と福祉的な課題に対応する社会資源との連携を深めておくこと。
(4)　要保護児童対策地域協議会に積極的に参加し、関係機関との連携・協力関係を築いておくこと。
(5)　児童館の施設及び人材等を活用して、放課後子供教室との連携を図ること。

第９章　大型児童館の機能・役割

設置運営要綱等に基づく大型児童館には、小型児童館及び児童センターの機能に加えて、都道府県内の小型児童館、児童センター及びその他の児童館（以下「県内児童館 」という。）の指導及び連絡調整等の役割を果たす中枢的機能を有する「Ａ型児童館」と、小型児童館の機能に加えて、子どもが宿泊しながら自然を生かした遊びを通して協調性、創造性、忍耐力を高める機能を有する「Ｂ型児童館」がある。

本章では、これらを含めて子どもの健全育成に資するとともに、それぞれの機能が発揮されるために必要な事項について記述している。

1　基本機能

大型児童館は、小型児童館及び児童センターの機能・役割に加えて、固有の施設特性を

有し、子どもの健全育成の象徴的な拠点施設である。また、大型児童館の中には、他の機能を有する施設との併設等その構造や運営に多様なところがあるが、児童福祉施設である児童館の機能が十分に発揮され、子どもの健全育成に資するとともに、それぞれの機能が発揮されるようにすることが求められる。

なお、小型児童館及び児童センターは、子どもが利用しやすいよう子どもの生活圏内に設置されることが望まれるが、都道府県内全域に整備されていない地域にあっては、大型児童館が移動児童館として機能を発揮するなどして、児童館のない地域の子どもの遊びの機会を提供することが望ましい。

2　県内児童館の連絡調整・支援

県内児童館の指導及び連絡調整等の役割を果たす中枢的機能を十分に発揮するために、次の活動に取り組むことが必要である。

(1)　県内児童館の情報を把握し、相互に利用できるようにすること。さらに、県内児童館相互の連絡、連携を密にし、児童館活動の機能性を向上し充実を図ること。

(2)　県内児童館の運営等を指導するとともに、児童厚生員及びボランティアを育成すること。

(3)　県内児童館の連絡協議会等の事務局を設けること。

(4)　県内児童館の館長や児童厚生員等職員の研修を行うこと。

(5)　広報誌の発行等を行うことにより、児童館活動の啓発に努めること。

(6)　県内児童館を拠点とする~~母親クラブ等の~~児童館等を拠点とする地域組織活動の連絡調整を図り、その事務局等を置くこと。

(7)　大型児童館の活動の質を高めるために、積極的に全国的な研修等への参加機会を確保するとともに、都道府県の域を越えて相互に連携し積極的な情報交換を行うこと。

3　広域的・専門的健全育成活動の展開

都道府県内の健全育成活動の水準を維持向上するために、その内容の把握に努め、次の活動に取り組むことが必要である。

(1)　県内児童館等で活用できる各種遊びのプログラムを開発し、多くの子どもが遊びを体験できるようにその普及を図ること。

(2)　県内児童館のない地域等に出向き、遊びの提供、子育てや健全育成に関する啓発に努めること。

(3)　歴史、産業、文化等地域の特色を生かした資料等を公開すること。

(4)　県内児童館に貸し出すための優良な児童福祉文化財を保有し、情報公開の上、計画的に活用すること。

(5)　ホールやギャラリーなど大型児童館が有する諸室・設備等を活用し、子ども向けの演劇やコンサートなど児童福祉文化を高める舞台の鑑賞体験を計画的に行うこと。

(6)　災害発生時には、県内児童館やこどもの居場所、遊び場に対する支援を行うこと。都道府県域内の支援ネットワークづくりや県内児童館のない地域での遊びの提供、被災したこどもや保護者の保養等を検討すること。

※　用語等について

- 「地域組織活動」とは、母親クラブ、子育てサークル等、子どもの健全な育成を図るための地域住民の積極的参加による活動をいう。
- 性被害防止のための啓発においては、「生命（いのち）の安全教育」等の活用が考えられる。
- ~~「放課後児童クラブ」とは、児童福祉法第６条の第３項の第２項に規定する「放課後児童健全育成事業」をいう。~~
- 大型児童館については、設置運営要綱において３つの類型が示されているが、本ガイドラインでは「Ａ型児童館」及び「Ｂ型児童館」について記述している。